



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,365	4.0	310	8.8	334	9.7	213	△63.4
26年3月期第2四半期	3,237	3.0	285	112.9	305	97.0	581	550.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.60	ー
26年3月期第2四半期	67.13	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	11,290	9,410	83.3	1,086.26
26年3月期	11,389	9,343	82.0	1,078.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,410百万円 26年3月期 9,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
27年3月期	ー	0.00			
27年3月期(予想)			ー	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,890	4.1	695	3.2	730	2.8	450	△42.3	51.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,754,200株	26年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	90,859株	26年3月期	90,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,663,341株	26年3月期2Q	8,663,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年12月17日（水）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や急激な円安による仕入コストの上昇、海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念が依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は『全社顧客最適で成長へ挑む』を基本方針に掲げ、経営環境の変化に全社一丸となって対応できる組織経営を目指して尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材育成制度の充実と採用体制強化に取り組むと共に、コンプライアンス・リスク管理対策の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、33億65百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は3億10百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益は3億34百万円(前年同期比9.7%増)となりました。税金費用計算において、前年同期は、過年度に計上した減損損失が税務計算上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上したため、税金費用がマイナスとなりましたが、当第2四半期累計期間では前期の様な特殊要因がないため、四半期純利益は2億13百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、成長分野の戦略ドメイン・マネジメント研究会の活動を通じて、「100年先も一番に選ばれる会社」を掲げる「ファーストコールカンパニー」の創造支援により新規顧客の拡大に取り組むと共に、事業承継ワンストップコンサルティングの推進による顧客企業の後継体制づくりや次世代リーダーの育成にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営戦略・事業承継テーマのチームコンサルティング型経営協力の推進・拡大により経営協力契約数が期中平均407契約(前年同期384契約)と順調に増加し、経営協力売上は安定的に推移しております。また、各種会では、9月より新たに3つの研究会が発足し、戦略ドメイン・マネジメント研究会が11テーマとなり、売上を伸ばしたこと等により、コンサルティング部門の売上高は、15億26百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

セミナー部門におきましては、人材育成の需要の高まりから新入社員教育実践セミナーや幹部候補生スクールの受講者数が伸び、6月から7月にかけて全国10拠点で開催した「ファーストコールカンパニーフォーラム」や社長教室等では、社長や後継者などの経営トップの方々に数多くご参加いただいたことにより、売上高は3億24百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、18億93百万円(前年同期比5.1%増)となり、セグメント利益は4億97百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(ネットワーク事業)

ネットワーク事業は、コンサルティングノウハウを基に金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会(「経営塾」)の拡大を進めると共に、金融機関を中心に階層別教育等(支店長研修・営業研修等)の提案に努めてまいりました。また、顧客視点に立ったコンテンツの充実化や、タブレット端末等を活用した各種サービスを展開してまいりました。

このような結果、金融機関・会計事務所向けの講演会等や情報提供の売上が堅調に推移していること等により、ネットワーク事業の売上高は、1億90百万円(前年同期比3.9%増)となり、セグメント利益は37百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業は、コンテンツコラボレーションや自社イベントを活用したトータルプロモーション提案による顧客基盤の拡大に注力すると共に、付加価値提供モデルの確立による収益力の向上に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、自社イベントやプロモーション支援売上が大きく伸び、ノベルティ製作の落ち込みをカバーした結果、前年同期を上回る売上となりました。また、B to C企業に対して、幼稚園や育児マーケットを中心としたトータルプロモーション支援を活発に実施したことで、顧客基盤の拡大が進みました。

マーチャンダイジング分野におきましては、新規販売商材の開発・商品化支援を実施したことで、中堅・中小企業の新規顧客開拓・受注が進み、前期からの安定的な継続受注もあり、前年同期を上回る売上となりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、12億81百万円(前年同期比2.4%増)となり、セグメント損失は1億33百万円(前年同期はセグメント損失1億50百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、112億90百万円となり、前事業年度末比98百万円減少いたしました。

流動資産は、有価証券や前渡金の増加等がありましたが、配当金の支払等により現金及び預金が減少し、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前事業年度末比5億98百万円減少いたしました。

固定資産は、長期預金や前払年金費用の増加等により、前事業年度末比4億99百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、18億79百万円となり、前事業年度末比1億66百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等や前受金の増加等がありましたが、未払金や買掛金の減少等により、前事業年度末比1億30百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加がありましたが、退職給付引当金の減少により、前事業年度末比35百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、94億10百万円となり、前事業年度末比67百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では今後の業績予想につきましては、前回発表(平成26年8月5日)しました第2四半期累計期間及び通期の予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が54,532千円減少し、前払年金費用が63,941千円計上されるとともに、利益剰余金が76,309千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,471	2,602,025
受取手形及び売掛金	603,902	462,015
有価証券	1,500,447	1,700,202
商品	39,148	81,269
原材料	15,914	44,967
その他	488,121	563,823
貸倒引当金	△1,620	△1,334
流動資産合計	6,051,386	5,452,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	863,074	841,807
土地	1,698,994	1,698,994
その他(純額)	46,178	39,165
有形固定資産合計	2,608,247	2,579,967
無形固定資産	26,443	23,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,010	1,391,108
その他	1,368,408	1,843,334
貸倒引当金	—	△4
投資その他の資産合計	2,703,419	3,234,438
固定資産合計	5,338,111	5,837,656
資産合計	11,389,497	11,290,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,996	195,231
未払法人税等	13,498	133,442
賞与引当金	203,200	242,800
その他	973,350	781,719
流動負債合計	1,484,046	1,353,193
固定負債		
退職給付引当金	232,819	180,769
役員退職慰労引当金	329,237	345,995
固定負債合計	562,056	526,764
負債合計	2,046,103	1,879,957

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,256,986	5,286,486
自己株式	△39,291	△39,291
株主資本合計	9,392,542	9,422,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,742	67,517
土地再評価差額金	△78,890	△78,890
評価・換算差額等合計	△49,148	△11,373
純資産合計	9,343,394	9,410,669
負債純資産合計	11,389,497	11,290,626

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,237,080	3,365,926
売上原価	1,689,855	1,756,433
売上総利益	1,547,225	1,609,492
販売費及び一般管理費	1,261,844	1,298,940
営業利益	285,380	310,552
営業外収益		
受取利息	12,675	10,303
受取配当金	5,297	10,484
その他	3,809	5,254
営業外収益合計	21,782	26,042
営業外費用		
有価証券評価損	689	1,417
その他	1,082	225
営業外費用合計	1,771	1,642
経常利益	305,391	334,951
特別損失		
固定資産除売却損	70	240
関係会社株式評価損	10,883	—
特別損失合計	10,953	240
税引前四半期純利益	294,437	334,711
法人税等	△287,171	121,620
四半期純利益	581,608	213,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	294,437	334,711
減価償却費	39,964	34,654
受取利息及び受取配当金	△7,875	△13,217
有価証券利息	△10,097	△7,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△826	△281
賞与引当金の増減額(△は減少)	700	39,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,977	2,481
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△24,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,127	16,757
売上債権の増減額(△は増加)	207,367	141,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,573	△71,173
前渡金の増減額(△は増加)	△188,386	△184,716
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,481	△98,765
その他	△101,816	△100,893
小計	98,560	68,599
利息及び配当金の受取額	19,145	22,171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△171,536	118,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,830	208,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,400,001	△1,499,999
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	△295,899	△100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,591	△3,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,000	—
保険積立金の解約による収入	90,336	—
その他	△86,134	△350,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,289	△653,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	—
配当金の支払額	△224,427	△258,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,544	△258,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488,664	△703,445
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,717	4,105,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,076,053	3,402,025

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールス プロモーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,802,606	183,677	1,250,797	3,237,080	—	3,237,080
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,453	4,359	300	12,112	△12,112	—
計	1,810,059	188,036	1,251,097	3,249,193	△12,112	3,237,080
セグメント利益 又は損失(△)	454,275	27,894	△150,335	331,835	△46,454	285,380

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールス プロモーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,893,850	190,883	1,281,191	3,365,926	—	3,365,926
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,559	6,218	1,271	13,049	△13,049	—
計	1,899,410	197,101	1,282,463	3,378,975	△13,049	3,365,926
セグメント利益 又は損失(△)	497,569	37,534	△133,062	402,041	△91,488	310,552

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。